



深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

 会派名 民主クラブ
 代表者名 会長 大前 昭代


政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項（第2項）の規定により、下記のとおり
 年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

- 1 収入
 政務活動費 340,750 円
- 2 支出

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	340,750 円	旭川市にて「北海道女性議員協議会 女性の政治参画の重要性について」 9月1日
		高知県高知市にて「第14回全国市議会議長研究フォーラム 第1部 現代政治のマトリクスーリベラル保守という可能性 第2部 議会活性化のための船中八策」 10月29日～31日
		札幌市にて「道央ブロック女性議員研修会 フィンランドの全世代型社会保障と女性議員の活躍・SDGsのいろは～持続可能な地域づくりの実現へ～」 12月8日
		全国市町村国際文化研修所にて（滋賀県大津市）「令和元年度 第3回 市町村議会議員研修 社会福祉と財政システム・超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり・児童福祉の現状と課題・10年後の彼を見つめた就労支援～未来への下ごしらえ」 1月26日～28日
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	340,750 円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

- 3 差額 0 円



別記様式第5号(第4条関係)

令和2年 3月 25日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会 派 名 民主クラブ

代表者名 会長 大前 昭代



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和2年1月27日～1月28日				
実施場所	全国市町村国際文化研修所 (J I A M)				
参加者名	田中 昌幸・大前 昭代・田畑 陽美				
実 績 額	163,910 円				
内 容	<p>第3回 市町村議会議員特別セミナー</p> <p>1日目 講義</p> <p>【社会福祉と財政システム】 講師 諸星 徹 氏 (京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂 教授)</p> <p>【超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり】 講師 辻 哲夫 氏 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)</p> <p>2日目 講義</p> <p>【子ども家庭福祉の現状と課題】 講師 山縣 文治 氏 (関西大学人間健康学部人間健康学科 教授)</p> <p>【障がい者の就労と暮らしの支援について】 講師 野々村 光子 氏 (東近江圏域働き・暮らし応援センター “Tekito-”センター長)</p> <p>議員特別セミナー参加経費 4,650×3名分 振込手数料 440</p> <p>1/26・28 深川駅～千歳空港 往復 7,080×3名分</p> <p>1/26・28 千歳空港～伊丹空港 往復</p> <p>1/26 京都宿泊費 39,600×3名分</p> <p>1/26 伊丹空港～京都駅 (高速バス) 1,340×3名分</p> <p>1/27 京都駅～滋賀県唐崎駅 240×3名分</p> <p>1/28 滋賀県唐崎駅～京都駅 240×3名分</p> <p>1/28 京都駅～伊丹空港 (高速バス) 1,340×3名分</p>				

民主クラブ 参加セミナー概要

第3回 市町村議会議員特別セミナー

1日目 令和2年1月27日

講義1 【社会福祉と財政システム】

講師 諸星 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂 教授)

参加者 田中昌幸・大前昭代・田畑陽美

講義2 【超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり】

講師 辻 哲夫 氏(東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)

参加者 田中昌幸・大前昭代・田畑陽美

2日目 令和2年1月28日

講義1 【子ども家庭福祉の現状と課題】

講師 山縣 文治 氏(関西大学人間健康学部人間健康学科 教授)

参加者 田中昌幸・大前昭代・田畑陽美

講義2 【障がい者の就労と暮らしの支援について】

講師 野々村 光子 氏(東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”,センター長)

参加者 田中昌幸・大前昭代・田畑陽美

令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナー報告

「社会福祉と財政システム」

講師 京都大学大学院経済学研究科 地球環境学長 教授 諸富 徹 氏

【講演内容】

- ・日本の国家財政で、税収ではこれまで所得税が消費税より多かったが、今年度は逆転している
- ・公債費残高が1千兆円に達するが、建設公債残高は微増だが、赤字公債残高が増加し続けている
- ・歳出の内、公共事業費は小泉改革以降低下、文教予算は低下の一途、社会保障費が増大し続けている
- ・社会保障費の増大を赤字国債で賄っている
- ・国費投入により、国民皆保険が実現しており、結果として国民はほぼ同一の保険料負担を実現している
- ・皆保険、皆年金制度の下でも、社会保険方式である限り無保険、無年金問題をどう解決するかが大きな問題であり続け、雇用の不安定化、非正規化が拍車をかけるため、税方式に転換すべきかも含め議論が必要
- ・日本の税制の特徴は、所得税の財源調整機能が弱く、法人税は国際的に高い税率水準だが、租税特別措置により課税ベースが狭められている
- ・逆進的な消費税については国際的に見て引き上げる余地がある
- ・消費税は高所得層で「逆進的」(=税負担率が低くなる)
- ・金融所得の殆どが所得階層1億円以上に集中しており、ここへの課税強化が必要
- ・租税特別措置等で法人税が大きく減収となっており、欠損金による欠損法人が7割以上
- ・経済のグローバル化に対応可能な国内税制に改革していく中で、公平な税制を構築
- ・消費税は社会保障の機能充実とセットで考える必要
- ・一国単位の税制を超えてグローバル課税を構想する時代になっている

「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」

講師 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫 氏

【講演内容】

- ・超高齢社会の到来で、個人の長寿化(人生100年)、社会の高齢化、認知症とともに暮らす社会、高齢者一人暮らしが基本の世帯構造、2040年までが正念場
- ・高齢者の自立度を計る、フレイルチェックと在宅医療の確立
- ・できる限り元気で居続け、弱っても安心して過ごせる地域づくり～地域包括ケア
- ・2015年と比べ2040年は85歳以上人口が2倍以上に増加
- ・一人暮らしを在宅ケアすることが重要となる
- ・地域包括ケアシステムの発想の転換、日常生活圏域(=30分で駆けつけられる圏域)も従前は中学校区だったが、子どもの数の減少で変化
- ・介護、医療、予防、生活支援、住まいの弁図の重なりではなく、本人の選択と本人、家族の心構えの「皿」の上に、住まいと住まい方の「鉢」、介護予防・生活支援の「土」で育つ、医療・看護、介護・リハビリテーション、保険・福祉、という発想による、地域包括ケアというまちづくりがベースになる
- ・生活習慣病とは、不適切な食生活、運動不足、喫煙などで起こる病気で、一に運動、二に食生活、薬では助けられない
- ・健康増進・フレイル(虚弱)予防の研究と推進で、フレイル予防判断基準の策定
- ・フレイル(虚弱)とは、高齢で筋力・活力衰え、日本老年医学会が提唱
- ・フレイルチェックにより健康チェック
- ・人生100年時代の再設計で、地域を高齢者が支える、肩書を捨てて地域で個人として生きるという自覚が不可欠
- ・地域医療を含む地域包括ケアシステムとICTにより、顔と顔が見える関係を築く
- ・2040年をイメージし、健全な危機意識を持つことが必要
- ・自助。互助。共助。公助全体のデザインの必要性と、地域マネジメント力の革新
- ・すべての人の尊厳の尊重と共生社会の実現
- ・今後の負担増は国民助け合いとして捉える財源の確保

【所感】

田中昌幸

国際文化アカデミーJIAMでの研修は、これまでも何度か参加してきたが、今回の講師陣は各テーマの第一線で活躍されている方ばかりで、講義を拝聴していてもあっという間の時間でした。2040年消滅可能性都市というショッキングな話題が話題になりましたが、それから5年後の今、益々その確実性が増しており、まちづくりの将来設計において、人口減少を前提とした考えの重要性、少子社会、超高齢社会をどうまちづくりにつないでいくか、という課題に正面から立ち向かう必要性をあらためて認識させられました。

子どもも、大人も、高齢者も、障がいのある人も、全ての人の尊厳が尊重されるまちづくりに向け、政策提言を進めて行きたいと、今研修を通じて考えさせられました。

「児童福祉の現状と課題」

講師 関西大学人間健康学部人間健康学科 教授山縣 文治氏

【講演内容】

本題に入る前、色分けした日本地図がスクリーンに映し出されており、それが、2040年消滅可能都市を表しているもので、全国的に人口減少が続く中、今後、市区町村はどうなっていくのかを皮切りに講義が始まりました。

1947年、1973年にベビーブームはあったものの、二度目をピークに減り続け、なんと2005年には、1980年から徐々に増加していた死亡数が出生数を上回り、少子化は人口に直に影響してくる事から、より子育てしやすい環境づくりの取り組みが必要であります。

幼児期に過ごす、保育園や幼稚園は、少子化になり、どうなってきたのか？
保育園が認定こども園に移行になっていることが多く、小さな市町村では就学前の教育として幼稚園から保育園へと移行の傾向にあるそうです。

いつの時代でも子どもは宝、しかし、現代社会では、子育てを身近に見たり、経験したりする機会が減少したことによって、子どもが育つということの実感がなく、主体的な判断ができにくい。また、子育て以外の生活が重視されることから、生活経験欠乏症・情報依存症・責任転換症と言われる病気を持つ親が増え、それが、子供への虐待にもつながってきています。

子育て支援は様々な分野から充実されてきていますが、それだけでは、解決できないことも多くなってきているのが現状であり、市町村が、今後、それぞれの立場でやっていくべきことの課題が最後に出され、終了しました。

【所感】

田畑陽美

今回の市町村議会議員特別セミナーは、2日に渡り、「福祉」という4つの行政課題について学ぶものでした。どの講師な方の講演も丁寧で全て理解しやすく、今後の活動に大いに役立つものであると感じました。「児童福祉」は2日目の講演で、深川市においても、少子化対策は大きな課題となっています。

子育てに係わる施策は多くありますが、行政だけでは、多くの取り組みに難しいことも出てくるため、子育て支援と共に地域社会の密接な関係が大切になってきます。

地域生活力の向上や現実的解決に向け、行政、地域の皆様とともに一緒に考え、知恵を出し合い、深川市で子育てをしていきたいと思ってもらえるようなまちづくりを目指し、子育て支援にも関わっていききたいと思いました。

「障がい者の就労と暮らしの支援について」

10年後の彼を見つめた就労支援～未来への下ごしらえ～

講師 近江圏域 働き・暮らし応援センター“Tekito” 野々村 光子氏

【講演内容】

就労支援といっても、障がい者就労支援の対象になるのは、知的障害・身体障害など、障がいがある人、障がい者手帳を持っている人、障がい者雇用枠に入っている人、働ける状態にある人という括りがありました。

しかし講師の野々村氏は、当初そういった人だけでなく、「長年引きこもっている」という人、ひきこもりの平均は25年だそうです。「母親と二人暮らしだったが、母親が亡くなって24年 家はごみ屋敷 仕事もうまくいかず続かない」など、様々なケースに遭遇、そんな中でも、「働いて社会に出てほしい」と願う家族、「きちんと働きたい」という人、「働いて社会に出たい」という人々に寄り添い、働く場を探しそれぞれの「働く」を支援する活動をした。明日、明後日の働くではなく、10年後働いているあなたを応援しますと『働き・暮らし応援センター』を立ち上げた。滋賀県の山の中に位置する田舎な地域で、「働かせたい」「働きたい」「働きたくない」といった声が毎日聞こえてくる。

そんな小さな声を地域の当たり前にし、地域の未来を創る仕組みをこの街に仕掛けていきたいと活動してきた。当初は決められた枠の中で、窮屈ながらも支援活動を行ってきた。皆それぞれ個性があり、力がある。ひきこもる人はひきこもる力がある。

働くという事にあこがれる力が大事。働く力は生きる力。「働きたい」から始まる暮らしの応援。地域の中で生き続ける応援。働く者個人ごとに少しずつの配慮があれば普通に社会の中で働ける。働くことを切り取らない応援が、その人にとってちょうどいい暮らし方、働き方につながる。そんな支援を日本全国で広めていただきたいという内容でした。

【所感】

大前昭代

市町村議会議員特別セミナーの最後の講演でしたが、どの先生も分かりやすく勉強になりましたが、この野々村氏の講演内容は他の先生とは違い、自分が実際に現場に出て活動し、当事者と向き合い、事業主と対峙した生の声でした。

いろんなケースがあり、いろんな支援があり、どのように事業主を支援の輪に巻き込んでいったのか。どの地域でも手を焼き、なかなかうまく支援につなげることが出来ない難しいケースなどもお話の中にはあり、それでも そのケースにあった支援策を模索し、応援の工夫をし、一人一人の得意を発見し、就業につなげ なんとその就業定着率は 80%を超えるといいます。見事としか言いようがありません。

私たちの地域にも、このような活動の輪を広げることが出来たなら、障害を持っている人、社会に適應できない人、そんな人たちに限らず高齢者も含め、働きたい、社会の一員として地域で生活したいと願っている人たちみんなを応援出来るはず。それは、どんなに素晴らしく、働き甲斐、生きがいのある、未来に希望が持てる街を作る事に繋がるだろうと思い、未来への道しるべをもらった心待ちがしました。

もちろん簡単なことではありませんが、私たちに出来る事をしっかり考え、地域の未来を作るために、応援したいという強い気持ちがあれば誰でもできる、頑張れと背中を押された思いがしました。



令和元年 12月 25日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会派名 民主クラブ

代表者名 会長 大前 昭代



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和元年 10月 29日～10月 31日				
実施場所	高知ちばさんセンター				
参加者名	大前 昭代 ・ 田畑 陽美				
実績額	153,200 円				
内 容	<p>第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知</p> <p>第1部 基調講演 「これからの経済・社会の変容と地方政治家の態度」 中島 岳志 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授</p> <p>第2部 パネルディスカッション 「議会活性化のための船中八策」 コーディネーター 坪井 ゆづる (朝日新聞論説委員) パネリスト 高部 正男 (市町村職員中央研修所学長) 横田 響子 (株式会社コラボ代表取締役お茶の水女子大学客員准教授) 古川 康造 (高松丸亀町商店街振興組合理事長) 田鍋 剛 (高知市議会議長)</p> <p>第3部 意見交換会</p> <p>議長フォーラム参加費 7,000×2名分 振込手数料 440 10/29 旭川空港から羽田空港・羽田空港から高松空港 10/29 高松宿泊費 59,800×2名分 10/31 高知空港から羽田空港・羽田空港から旭川空港 10/29 高松空港～高松市内 780×2名分 10/30 高知宿泊費 5,300×2名分 10/30 高松駅～高知駅 (高速バス) 3,500×2名分</p>				

第14回全国市議会議長会研究フォーラムin高知 報告

令和元年 10月30日
高知ちばさんセンター

全国市議会議長会は、「議会活性化のための船中八策」をテーマに高知市の高知ちばさんセンターで開催されました。

第1部 10月30日

基調講演「これからの経済・社会の変容と地方政治家の態度」

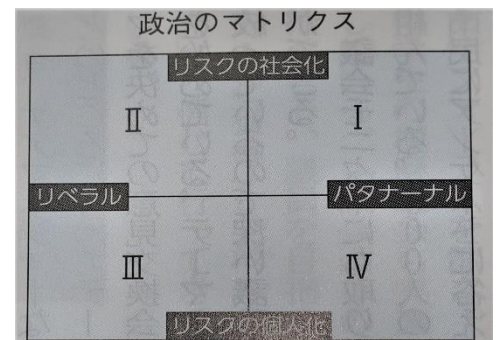
講師 中島 岳志 氏 (東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授)



中島岳志氏

「現代政治のマトリクス」～リベラル保守という可能性という事で講演が始まり、政治は内政面で大きな仕事をしている。一つはお金の出し入れをする仕事、もう一つは価値をめぐる仕事で、縦軸にお金 横軸に価値を置く図を使って、現在の政治における動きがとても分かりやすく解説されていました。図を参照にすると

「リスクの個人化」とは「個人で対応してください」という考えで、自己責任論が強くなる。一方「リスクの社会化」とは「みんなで補いましょう」という考えで、もう一つの価値の問題、リベラルとは「あなたの思想、考え方は認め



ましょう。その代わりに 私が信じる思想には、介入しないでくれ」という考え方で、これは「自由」という概念として発展、このリベラルの反対概念は「保守」とよく言われるがこれは間違いで、反対語は英語で言うと「パターナル」日本語では「父権的」と訳し、強いものが価値の在り方について、介入していく事を「パターナリズム」と言うそうです。とかく一般論として「政治経済」は難しいもので、現に簡単に理解することはなかなかできませんが、中島教授のお話は、図を使い、具体例も挙げながら大変わかりやすくお話してくださり、とても勉強になりました。これを地方議員として、自らを図の中にあつた表にあてはめ、バランスの取れた社会に近づけるため試行錯誤しながらも努力をしていかなければならない。それも責務だと感じました。

パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」

コーディネーター 坪井 ゆづる 氏 (朝日新聞論説委員)

パネリスト 高部 正男 氏 (市町村職員中央研修所学長)

横田 響子 氏 ((株) コラボラボ代表取締役
お茶の水女子大学局員准教授)

古川 康造 氏 (高松丸亀町商店街振興組合理事長)

田鍋 剛 氏 (高知市議会議長)



高知といえば坂本龍馬の言葉を借りて「議会改革ぜよ」を皮切りの言葉とし、冒頭 野尻哲雄会長のあいさつで、「議会への多様な人材の参画や、議会の権能強化を図るとともに、議会改革を深化させていく事が緊要な課題だ」と力強



野尻哲雄会長 (大分市)

く始まり、田辺議長を交えたパネルディスカッションで、それぞれの視点からの地方議会像を述べられ議会のあるべき姿と議会改革の取り組み方について、熱心な討議が交わされました。市町村職員中央研修所学長の高部氏は、地方議会について「何をしているのかよくわからない」「長の提案を追認ばかりしているのではないか」という意見をよく聞かれました。こうした意見は、一つの捉え方として受け止めなければならないとも思います。そのほか ディスカッションの中で「市民の政治離れに歯止めがかかっていない」「市民に開かれた議会を！」



坪井ゆづる氏

「責任の持てる地域づくり」など活発な意見交換が行われ、どの意見も「なるほど」「確かにその通りだ」と思われるものばかりで、地方が抱えている問題は、どこも似たり寄ったりなのだと感じました。そんな中「議員のなり手がなぜ少ないのか？」この問題に関しても多くの意見が交わされていました。自分たちに置き換えてみても、難しい



田鍋剛議長 (高知市)

問題であると思うのと同時に、現実として近隣市町村で無投票選挙になっている自治体も多く、投票率の低下も含め、市民の政治離れが深刻であるという事を再認識するところがありました。どうすれば市民の議会への関心が深まるのか、大きな宿題を出されたような気がしました。この機会を無駄にすることなく、努力していきたいと思ひます。



令和元年 12月 25日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会 派 名 民主クラブ

代 表 者 名 会長 大前 昭代



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和元年12月8日				
実施場所	ニューオータニイン札幌				
参加者名	大前 昭代 ・ 田畑 陽美				
実績額	9,560 円				
内 容	民主女性議員道央ブロック研修会 13:00~14:30 「フィンランドの全世代型社会保障と女性議員の活躍」 講師：山崎 摩耶氏（元衆議院議員、前旭川大学教授） 14:45~16:30 「『SDGsのいろは』～持続可能な地域づくりの実現へ～」 講師：有坂 美紀氏（RCE北海道道央圏協議会事務局長） 深川駅から札幌駅までの乗車券（Sきっぷ）2名分×1日 9,560円				

民主女性議員等ネットワーク会議北海道 道央ブロック研修会報告

令和元年 12 月 8 日

ホテルニューオータニイン札幌

北海道の市町村の民主系党派の女性議員が参加し、毎年各市町村の持ち回りで開催しています。

12 月 8 日 13 時～14 時 30 分

講演 1 「フィンランドの全世代型社会保障と女性議員の活躍」

講師 山崎 摩耶 氏

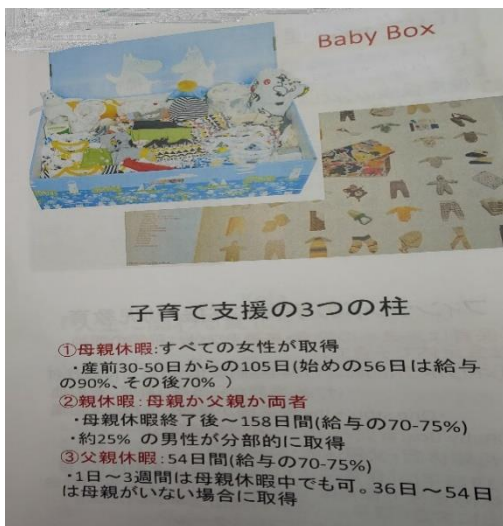
研修会では、フィンランドの社会保障・男女平等等を紹介し、少子高齢化・人口減少の日本の「全世代型社会保障とは？」を考える内容の講演が行われました。

またその内容に伴い、女性議員が増えると何を変えていけるのか？そして自分のまちの課題は何か？自治体議員としてできることは何なのか？

フィンランドの全世代型社会保障の実際について講義を受けた後、討論、ディスカッションを行いました。深川市においても、少子高齢化・人口減少が進む中、自分たちに何が出来るのか、何をしていくべきなのかをしっかりと見極め、対策をたてていくべきだと感じました。フィンラン



ドでは、税と保険料で普通の日常生活の保障がされています。ゆりかごから墓場まで細部



に渡り保障され、安心して老後が迎えられる国になっています。いうまでもなく日本においても、税金、保険料をただ上げるだけではなく、国民が還元されていると実感できるような使い方、社会保障をしなければならないはず。それを地方自治の中で、どこまで出来るのか、今後の取り組みの中に掲げていくべき事の重要課題として、進んでいきたいと思っています。

12月8日 14時45分～16時30分

講演2 『SDG s のいろは』 ～持続可能な地域づくりの実現へ～

講師 有坂 美紀 氏 (RCE 北海道道央圏協議会事務局)

2部目の研修会では、「持続可能な開発」とは？地球サミットからSDG s 誕生まで、また、日本におけるSDG s の現状から今後の取り組みが求められる日本の課題といった内容で研修が進められました。

SDG s のすごいところは、世界共通の目標であること、また多様なステークホルダーの巻き込み、すべての国連加盟国が賛同していることが挙げられていました。SDG s は、日本政府においても「SDG s アクションプラン2019」として掲げており、北海道では「世界の中で輝き続ける北海道」として北海道SDG s 推進ビジョンが2018年12月に策定しております。ただそんな中においても、SDG s に対する道民の意識は半数にも及んでいません。SDG s の理念は「誰一人取り残さない」差別、住んでいる場所、社会・経済的地位、意思決定の仕組み、衝撃に対する脆弱性等、最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力するとあります。これが出来れば、戦争もなくなり、平和な世の中が実現されるのだらうと思います。

深川市においても、また、私たちも、一人一人、一つ一つ、身近な事、出来ることから、継続してやり続けることが、とても大切であり、それこそが、SDG s の持続可能な地域づくりの実現につながっていくのではないかと思います。





令和元年 9月 27日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会 派 名 民主クラブ

代 表 者 名 会長 大前 昭代



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和元年8月31日～9月1日				
実施場所	ホテル WBF グランデ旭川				
参加者名	大前 昭代 ・ 田畑 陽美				
実 績 額	17,160 円 (うち交付請求額 14,080 円)				
内 容	<p>第67回北海道女性議員協議会</p> <p>1日目(8月31日) 午後1時～4時まで(予定時間より早く終了) 会長挨拶、来賓挨拶、経過報告の後、7本の提出議案の討論</p> <p>2日目(9月1日) 午前9時～11時30分 「女性の政治参画の重要性について」 講師 相内 眞子氏</p> <p>深川駅から旭川駅までの乗車券(Sきっぷ)2名分×1日 6,160円 (9月1日分 3,080円)</p> <p>女性議員協議会研修会負担金 2名分 11,000円 (事前払い)</p>				

北海道女性議員協議会研修会報告

令和元年9月1日

ホテル WBF グランデ旭川

第 67 回を迎える北海道女性議員協議会は、北海道の市町村の超党派の女性議員が参加し、毎年各市町村の持ち回りで開催しています。

9月1日 午前9時～11時30分

講演「女性の政治参画の重要性について」

講師 相内 眞子氏

研修会では、女性と議会をテーマにジェンダー・ポリティックスの視点から、講演が行われました。

社会的・文化的に作られた性別をなくし、ひとりひとりの実力がいかされた社会を目指していかなければならないが、現在では、「政治」「経済」「教育」「健康」の4分野のデータを元に男女格差を総合したランキングでは、149か国中、日本は110位と先進国の中では最下位という結果になっております。

今年度の道内市町村議会議員の選挙においても、

札幌市を除く126市町村議選で女性議員が0人の議会が41市町村もありました。

これらの結果は、2018年5月16日に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」を成立したにも関わらず、差別が存在しているという事を意味していると思われます。

今後の政治分野においては、誰もが個性と能力を十分に発揮できるようにし、その為にも積極的差別解消策を取り入れていく必要があります。





ます。

深川市においても、誰もが平等に参加できる場を多く取り入れ、人的サービスに関わる政策を増やしていけるよう、市民の多様性が広く反映される議会を目指して、努力をしていきます。

研修会を終え、私たちも1票の重みを受け止めながら、女性議員としての立場からだけではなく、差別化のない深川市行政にしていく努力を惜しまず、活動していかなければならないと強く感じました。

